一般質問の様子

一般質問

■令和7年2月20日～2月27日

※令和7年2月22日～2月25日は休会です。

一般質問では、「教育」に関することや「環境」について、多くの議員が取り上げたほか、「4病院・医療」や「農林水産」に係る施策などについて、議論を交わしました。

菊地恵一議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月20日 質問

質　問　大崎市立おおさき日本語学校について

日本語学校開校に向けてイニシャルコストの支援を行うこととしているが、開校後のランニングコストに対する支援はどうか。また、状況に応じた追加支援等についてはどうか。

知　事　令和11年度まで、毎年2500万円を支援することで市と合意し、2月5日、覚書を締結したところである　と回答

県ではこれまで、大崎市に対し、校舎の改修工事等の初期費用として、2億7000万円の支援を行ったが、運営費については、今年4月に定員40人で開校し、令和11年度に100人となるまでは、歳入が十分に得られないことから、今後、生じるであろう支出を最大限精査した上で、来年度から令和11年度まで、毎年2500万円を支援することで市と合意し、2月5日、覚書を締結したところである。

今年4月に開校する「おおさき日本語学校」については、県内企業の人手不足を解消する切り札となるものであり、県内経済界から期待も大変大きいことから、引き続き、大崎市と二人三脚で、学校の発展に向けて、不退転の覚悟で取り組んでいく。

録画

その他の質問　アジア・トレイルズ・カンファレンスについて／欧州市場へのプロモーションについて／台湾との教育旅行推進について／半導体企業誘致・人材育成について／地域ポイント（みやぎポイント）について

質　問　県営住宅について

県営住宅の集約に伴う移転については、該当住宅のみならず、周辺の県営住宅入居者からも不安の声が上がっているが、説明会の出席状況や周辺住宅入居者への説明状況はどうか。

土木部長　説明会には入居世帯の約6割の方に出席してもらい、該当住宅入居者以外の方々へも周知を行っている　と回答

令和5年3月に策定した「県営住宅の集約に伴う移転支援の方針」に基づき、将来の用途廃止に向けて、移転支援を開始した6団地については、令和5年7月から9月までに18回にわたり説明会を開催し、方針や具体的な支援内容を説明したところであり、入居世帯の約6割の方に出席してもらったほか、欠席された方にも理解してもらえるよう、説明会資料や支援に係るアンケートを送付し、入居者の意見把握に努めている。

また、全ての県営住宅入居者に対して方針の概要を配布したほか、相談窓口を設置し、個別の問い合わせに対応するとともに、県のホームページに説明会資料等を掲載するなど、周辺の県営住宅も含め、該当住宅入居者以外の方々への周知も行っており、引き続き、丁寧に対応していく。

録画

その他の質問　宮城の子ども・子育てについて／医療提供体制の確保について／今後の国際交流について

伊藤和博議員
（公明）

議員名簿

令和7年2月20日 質問

質　問　ムスリム土葬について

　知事は、我が国が火葬に転換してきた環境的・公衆衛生的な観点・要請を軽視しており、利用料徴収にも課題があるため、県営の土葬可能な墓地の経営は不得策である。
　良識あり責任あるムスリム関係団体、県民との意見交換の機会を設け、意見交換すべきと思うがどうか。県の役割は、県民・自治体・ムスリム団体の橋渡し・調整にある。

知　事　土葬墓地の設置については、引き続き、しっかりと調査し、課題等を整理の上、今後の対応について検討していく　と回答

　土葬墓地の整備については、新たに墓地を設置するだけでなく、既に許可を受けている墓地に土葬の区画を設ける方式もあり、また、運営方法についても、公営に加え宗教法人等による設置など、様々な形態が想定される。このため、関係団体等からも意見を聞き、その在り方について現在調査を進めているところである。
　県としては、土葬墓地の設置について、関係団体等の意見のほか、市町村や地域住民の理解も重要であると認識していることから、引き続き、しっかりと調査し、課題等を整理の上、今後の対応について検討していく。

録画

その他の質問　道路陥没事故等について／外国人材確保について／
4病院再編について／DX施策について／先人顕彰について

わたなべ拓議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月20日 質問

平岡静香議員
（県民の声）

議員名簿

令和7年2月20日 質問

質　問　宮城県いじめ防止対策推進条例について

　いじめ解決には、早期発見と丁寧な初期対応が重要である。また、子どもたちの日々の変化に気づくためには、先生方が健康な心身を維持できる職場環境の整備が求められるが、学校現場における現状をどのように検証しているか。

教育長　精神疾患による病気休職者等も一定数いるため、教職員が健康でやりがいを持てる職場環境づくりに取り組んでいる　と回答

　学校においては、正規の勤務時間外における在校等時間が月80時間を超える教員や、精神疾患による病気休職者も一定数いる現状がある。
　このため、県教育委員会としては、「教職員の働き方改革に関する取組方針」を策定し、教職員が健康でやりがいを持てる職場環境づくりに取り組んでいる。
　また、教職員のメンタルヘルス対策として、ストレスチェックのほか、各種研修会の開催や、公立学校共済組合と連携した、カウンセラー等による相談事業などを行っているところである。
　県教育委員会としては、教員が、いじめの早期発見・早期対応をはじめとした生徒指導や教育相談に、十分に力を発揮できるよう、引き続き、学校現場の状況を把握しながら、職場環境の整備に取り組んでいく。

録画

その他の質問　多文化共生推進事業について／観光客と住民の共生について／
地域共生社会の実現に向けて／人と動物の共生について

松本由男議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月21日 質問

質　問　宇宙産業への挑戦について

宇宙産業は、科学技術の発展や教育、観光にも影響を与え、未来の技術や研究に関心を持つ若い世代を引き寄せて、地域活性化につながると認識する。

富県みやぎ・東北の更なる発展のため、早急に知事部局に担当組織をつくり、宇宙産業の先導役・旗振り役として挑戦することを求めるがいかがか。

経済商工観光部長　新たな担当組織の設置は、県内における宇宙関連企業の進出や集積状況、市場動向などを注視しながら研究していきたい　と回答

県では、昨年度、宇宙産業を高度電子機械産業の重点分野の一つと位置付け、県内企業の宇宙産業への参入を支援してきた。

今年度は、JAXAとの取引を目的した研究会の開催や、航空宇宙分野に関する市場・技術セミナーを開催するなど、参入が難しい宇宙産業に対し、県内企業とともに、着実かつ意欲的な取組を積極的に進めてきた。

新たな担当組織の設置は、県内における宇宙関連企業の進出や集積状況、市場動向などを注視しながら研究していきたいと考えているが、今後とも、航空宇宙産業を重点分野と捉え、県内の産学官の連携を一層深め、市場参入に向けてしっかりと取組を進めていく。

録画

その他の質問　国民保護、防災・減災、国土強靭化について／県民の拉致問題の早期解決について／DXの推進と選挙管理について／熊等の鳥獣被害対策について

質　問　4病院再編計画の課題について

仙台赤十字病院移転後の跡地利用に関し、地域住民との意見交換会を行うとのことだが、開催に向けた具体的スケジュールはどうか。また、県が考える跡地利用の検討案について、具体的にどうか。

知　事　先日、町内会よりもらった意見を踏まえながら、更に意見交換を進めていくとともに、病院跡地の活用については、県としても意見を述べるなどして関わっていく　と回答

仙台赤十字病院跡地の利用を含めた、八木山地区の今後の医療提供体制について、先日、仙台赤十字病院とともに八木山地区の町内会の方々と意見交換を行ったところであり、移転後の八木山地区住民にとって必要とされる医療提供体制について、具体的な対応案の提示を求める要望が出された。

県としては、もらった意見を踏まえながら、仙台赤十字病院や地元自治体である仙台市など関係者とともに、今後、地域に求められる医療機能や、その対応案を検討した上で、更に意見交換を進めていく。

なお、病院跡地の活用については、土地所有者である日本赤十字社が主体となって様々な検討を行うものと考えているが、地域医療体制の検討の中で、県としても意見を述べるなどして関わってまいりたいと考えている。

録画

その他の質問　女川原発避難計画の課題について

かっち恵議員
（立無ク）

議員名簿

令和7年2月21日 質問

質　問　欧州戦略の推進について

　支倉常長ゆかりの54か国14自治体をつなぐ、文化、教育、観光など各分野での交流を、宮城県が中心となり支援することを求めるがどうか。

知　事　県としても、関係市町との調整や声掛けなど必要な協力を行っていく　と回答

　民間の方々の献身的な努力によって動き始めた、支倉常長との深い関わりを持つ都市をつなぐ、「支倉都市同盟構想」であるが、この構想を主導している、スペインのコリア・デル・リオ市のモデスト市長の提案は、文化、教育、観光などの分野で関係都市の市民が交流を深めていこうとする大変意義深いものであり、県としても、関係市町との調整や声掛けなど必要な協力を行っていく。

録画

その他の質問　仙台医療圏の今後について／
出生率向上について／
児童生徒の学校生活充実について

村岡たかこ議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月21日 質問

熊谷一平議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月21日 質問

質　問　ひきこもり支援について

　居場所支援などの施設は、交通面で利用しにくいエリアのニーズにも対応することが望ましいが、利用状況を踏まえた、よりきめ細やかな設置と適切な開設日数についてどうか。

保健福祉部長　居場所については、昨年度末で、14の市町村が自主事業として設置しており、開設日数については、可能な限り多くの機会を設けることが望ましい　と回答

　県では、昨年度から、要望のあった市町村において出張居場所を実施しており、今年度は、気仙沼市を含めて3市町で開催しているほか、対面でのコミュニケーションが困難な方に向けたオンライン居場所「おらんちラウンジ」を設置し、市町村の居場所への架け橋となるよう取り組んでいる。
　このような取組を通じて市町村における居場所設置も進んできており、昨年度末で、14の市町村が自主事業として居場所を設置している。
　また、居場所の開設日数については、利用者のニーズや居場所の実施体制により異なってくることから、一概に適切な日数を示すことは難しいが、可能な限り多くの機会を設けることができるようにすることが望ましいと考えている。

録画

その他の質問　持続可能な農村計画について／
地方創生2.0と地方自治について

荒川洋平議員
（県民の声）

議員名簿

令和7年2月26日 質問

質　問　宮城の花卉（かき）産業について

　生産コストが増大し、農業所得が減少しているが、県としてどのように捉えているか。また、支援は十分であるとの認識か。
　さらに、生産者だけでなく、出荷量が少ないことで価格が上がり、小売りの生花店にも影響が出て、花の価格高騰が更なる需要の低迷を招く悪循環をどのように捉えているか伺う。

知　事　昨今の燃料高騰により厳しい経営状況にあることから、県独自に支援を行っているとともに、需要拡大に向け、県内関係者が一体となって様々な取組を進めている　と回答

　花卉（かき）生産のうち、特に秋から冬にかけて暖房が必要なカーネーションやバラ等の施設栽培においては、昨今の燃料高騰により、厳しい経営状況にあると認識している。
　そのため、高騰した燃料購入費の一部助成を行う国庫事業「施設園芸セーフティネット構築事業」に加えて、県独自に令和4年度から燃料購入費や電気料金、出荷用資材費などの掛かり増し経費に対する支援を行ってきている。
　県としては、今後も物価高騰の影響を注視していくとともに、花卉（かき）の需要拡大に向けて、流通関係者や生花店等の花卉（かき）関係者と連携して取り組んでいる、切り花の丈を短めにした家庭向け商品の販売実証など、県内関係者が一体となって様々な取組を進めることで、花卉（かき）生産者の経営安定と本県花卉（かき）の消費拡大につなげていく。

録画

その他の質問　情報モラル教育について

質　問　「耳で聴くハザードマップ」の導入を

　視覚障がい者の逃げ遅れゼロを目指すためにも、最寄りの避難場所や経路などを音声ガイドで案内するスマートフォンアプリ「耳で聴くハザードマップ」を、本県でも早期に導入すべと思うがどうか。

復興・危機管理部長　当該アプリの導入について、全国的な動向や課題なども踏まえて検討するとともに、必要に応じて国に対し要望を行っていく　と回答

　提案のあった「耳で聴くハザードマップ」は、様々な災害に関する情報を音声で聞くことができ、視覚障害者に対する情報伝達の有効な手段の一つと捉えている。
　県としては、当該アプリの導入について、全国的な動向や課題なども踏まえて検討するとともに、必要に応じて国に対し要望を行っていく。

録画

その他の質問　地方創生と人口減少対策について／
アレルギー疾患対策について／
防犯対策について

遠藤伸幸議員
（公明）

議員名簿

令和7年2月26日 質問

質　問　地方分権と行財政改革について

県庁の分庁化、県庁の業務の地域内分権を進めることは、地域活性化につながる。県の関係機関が必ず仙台市にある必要性はない。県の中で完結することなので、できることから進めるべき。県庁業務の地域内分権を進めることについて、所見はどうか。

総務部長　市町村支援につながる一面があるものの、行政分野によっては、効率性の面から課題もある　と回答

指摘のあった地方振興事務所の体制強化については、市町村支援につながる一面があるものの、行政分野によっては、ニーズの少ない業務に人員を分散配置するなど、効率性の面からの課題もあり、慎重な検討が必要である。

圏域ごとに課題は様々であり、また課題解決には、人的支援よりもDXによる対応が望ましいものも今後ますます増えていくと見込まれることから、県と市町村が知恵を出し合い、必要に応じて県民の方々の意見も聞きながら、より良い解決策を見出していきたいと考えている。

録画

その他の質問　少子化対策・高齢者対策について／消費生活相談の現状と課題について／物流2024問題への対応について／NPO施策・県民協働について

小野寺健議員
（維新）

議員名簿

令和7年2月26日 質問

高橋克也議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月26日 質問

質　問　令和7年度の県政運営について

デジタル身分証アプリの普及活用に関して、ぜひとも、子どもたちの習い事、学習塾などにも使えるように検討していただきたい。私たち、子育て世代の普及にもなり、また間接的な教育バウチャーにもなる。生活支援と教育支援を兼ねる、全国にも例を見ない使用法となり、より注目を集める機会にもなると考えるがどうか。

知　事　県の持つネットワークなどを活用しながら、更なる店舗開拓に取り組んでいきたいと考えている　と回答

あらゆる世代にとって魅力的な利用店舗の拡大は、「みやぎポイント」の利便性を高めるとともに、「みやぎ防災」アプリの登録者を増加させる上でも重要な視点であることから、提案のあった子育て世帯への生活支援や教育支援については、県の持つネットワークなどを活用しながら、更なる店舗開拓に取り組んでいきたいと考えている。

録画

その他の質問　これからの観光戦略について／DX推進・AI活用について

渡辺重益議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月27日 質問

質　問　市町村連携について

小規模な市町村では、相当限られた人員で企業誘致に取り組んでおり、企業の情報共有やマッチング支援など、県との連携を深める必要があると思うが、現状と今後の取組についてどうか。

経済商工観光部長　これまでの取組に加え市町村への伴走型支援を一層強化していくと回答

県では、毎年、市町村と合同で企業立地セミナーを開催しているほか、都度、市町村の職員とともに企業への訪問や用地の現地案内などを行っている。

また、年2回、市町村の誘致担当職員を対象に、業界動向や誘致ノウハウに関する研修や、誘致実例の紹介などを行うほか、毎年、産業立地推進課や東京事務所などで、10人程度の市町村職員を受け入れ、実務を通じた人材育成や人脈形成を支援している。

県としては、こうした取組に加え、人員不足やノウハウ不足など、市町村が抱える課題を十分理解し、県と市町村が一体とならなければ企業立地は実現しないとの思いのもと、指摘を踏まえ、地方振興事務所と市町村との連携を強化し、様々な相談に応じるとともに、マッチング支援を積極的に行うなど、市町村への伴走型支援を一層強化していく。

録画

その他の質問　東日本大震災からの復興について／
一次産業振興について／
教育行政について

質　問　平成の市町村合併後の検証と評価について

合併を選択した市町村はそれぞれどのような目的を持って合併に踏み切ったのか。合併は地域にどのような変化をもたらしたのか。さらに残された課題は何なのか。

また、一方で、合併を選択しなかった自治体が単独の行政運営を選択した背景には何があったのか。どのような将来展望を持っているのかなど、平成の大合併の包括的な検証が不十分であると思うが、所見はどうか。

知　事　来年度は、節目の年でもあることから、合併の意義や成果を振り返りつつ、今後のまちづくりについて深く考える機会にしたい　と回答

平成の大合併から来年度でおおよそ20年を迎えることとなる。人口減少の進展や少子高齢化など、社会を取り巻く状況は合併当時とは大きく変化し、合併後の検証も含めた今後の地域の在り方を検討していく必要があると認識している。

来年度は、平成の大合併から節目の年となり、各地で式典も行われることから、合併の意義や成果を振り返りつつ、今後のまちづくりについて深く考える機会にしていきたいと考えている。

録画

その他の質問　一般廃棄物及び産業廃棄物、災害廃棄物等の処理について／
県内における農林水産業の抱える課題について

佐藤仁一議員
（県民の声）

議員名簿

令和7年2月27日 質問

質　問　地域建設産業の持続的な維持・発展について

　建設産業が地域の守り手としての役割を担うためには、地域の実態を把握し、地元企業の受注機会確保に向けた入札制度の改善が必要と考えるが、具体的な取組と併せてどうか。

知　事　来年度の入札契約制度の見直しでは、「地域ブロック限定型」の条件を緩和し、「一抜け入札方式」を試行導入する　と回答

　来年度の入札契約制度の見直しでは、地元企業の受注機会の確保・拡大を図るため、「地域ブロック限定型」の工事価格の適用範囲を1億円から1億5000万円に拡大するとともに、入札参加対象業者数の基準を30者以上から20者以上に緩和するほか、規模・条件が同程度の複数工事等において、同一業者の受注を一つに限定する、いわゆる「一抜け入札方式」を一部工事で試行する予定としている。
　県としては、引き続き、業界団体と意見交換を行いながら、地元企業の受注機会の拡大に向けた、入札契約制度の改善に取り組んでいく。

録画

その他の質問　米価高騰と本県の米政策について／地方創生2.0について／
今年の参議院議員選挙、宮城県知事選挙の投票率向上等について

村上智行議員
（自民）

議員名簿

令和7年2月27日 質問

金田もとる議員
（共産）

議員名簿

令和7年2月27日 質問

質　問　安心、安全の県政を目指して

　県営住宅は福祉とコミュニティ対策との連携の基に、高齢者、要支援者をはじめとした多様な需要に応える地域社会の要として行くべき。住生活基本法の改定、ストック総合活用計画の見直しに際してはエレベーターの設置や建替も含めた計画とすることを求めるがどうか。

土木部長　県全体や地域ごとの需給バランス等を確認し、市町村等の意見も伺いながら、各計画の見直しを進めていく　と回答

　「宮城県住生活基本計画」や「宮城県県営住宅ストック総合活用計画」を踏まえ、県営住宅については、当面、建替を行わず、定期的な点検に基づき、計画的な修繕を実施するとともに、風呂釜の設置等の居住環境の改善も行いながら、長期的活用を図っていくこととしている。
　また、高齢者等の優先的な入居や低層階への転居などの対応を行っているところであり、引き続き、公営住宅の適正な運営に取り組むとともに、市町村営住宅の管理戸数の適正化に向けた動向や高齢化など入居者の状況の変化、県全体や地域ごとの需給バランス等を確認し、市町村等の意見も伺いながら、各計画の見直しを進めていく。

その他の質問　「県民の視点に立って考えること」について

録画